

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年 3月 5日



日南町長 中村 英明

提案全体のタイトル	第一次産業を元気にする ～SDGsにちなんチャレンジ2030～
提案者	鳥取県 日南町
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

（日南町の生い立ち）

日南町は、中国山地のほぼ中央、鳥取県の南西部に位置し、面積は約34,000ha、山林が30,346haと9割を占め、町境を島根県・岡山県・広島県に接した中山間地域である。



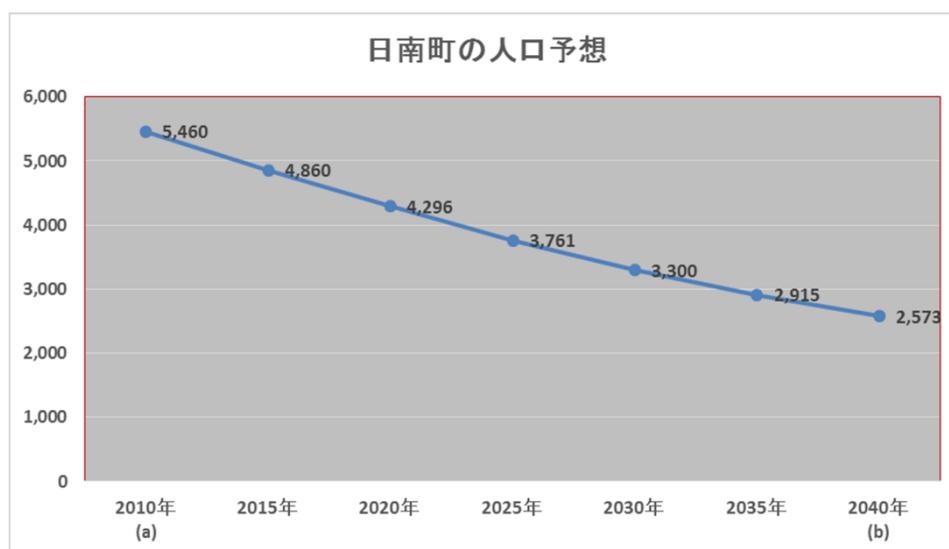
昭和22年の地方自治法施行以降、時代の流れとともに合併の気運が盛り上がり、昭和34年に新市町村建設促進法による総理大臣勧告に基づき、旧5町村の合併により、現在の日南町が誕生。その後、平成の大合併という流れの中、本町は鳥取県西部での広域合併を指向しつつも、平成15年2月に単独市町村としての自治体経営を維持するという方針を打ち出し、町制を単独で継続していくこととした。

日南町は、古くから「たたら製鉄」によって、地域資源を加工・商品化して流通させ、雇用と所得を確保し、若者や子どもが集落に定住できる社会を築いてきた。その後、安価な洋鉄に市場を奪われることとなり、たたら製鉄は途絶したが、町内の天然林伐採跡地は、戦後にスギ、ヒノキが植林され、山林の6割を占める人工林となった。現在、それらの多くが伐期を迎え、間伐材を中心に成される6万立米の搬出は多くの雇用を生み、鳥取県の年間素材生産量21万立米の1/3を占めるに至った。その一方で、他の中山間地域同様に都市部への人口流出が止まらず、高齢化率も50%を超えるなど、子々孫々へと受け継がれてきた山林や田畑は荒廃し、町の主要産業である農林業等の一次産業の再編は、猶予のない状況となっている。

（日南町の現状と課題）

平成31年1月末時点での人口は4,603人。うち、65歳以上の方が占める高齢化率は50.5%と過半数を超えている。人口ピラミッドや人口減少のカーブ等から、日南町は「日本の30年後の姿」といわれ、地元の国立大学法人鳥取大学をはじめ、北海道大学、東京大学、京都大学、明治大学、島根大学等の国公私を通じた大学等学術機関との連携による少子・過疎高齢化が進行する日本のまちづくりの先行事例として、学術研究のフィールドとなっており、町職員の派遣や教職員、学生の研究フィールドの場としての連携協定を締結している。

平成27年国勢調査における町の労働力率は56.1%（県内16位）、就業率は55.0%（県内15位）と、いずれも県平均を下回り、高齢化する町の実態を映し出している。その一方、完全失業者率は2.0%（県内17位）と低く、第1次産業従事者が多いことがその理由と考えられ、日南町では農林業が主要産業であるため、第1次産業が就業人口の3分の1を占めている。人口に占める高齢者が多い本町にとって、それを支える生産年齢人口を増やしていくことは喫緊の課題でもあり、第1次産業を中心とした移住者のターゲットを明確にする必要がある。



（日南町のこれまでの取り組み）

本町では、平成18年にポスト少子高齢化を見据えた「30年後の日南町の姿プロジェクト」を産官学金で構成する会議を構築。平成21年に「日本の30年先の姿を映している日南町の地域システムが、様々な要因・現象により今後成立しないとするならば、ひいては日本の行く末に大きな課題を提起することとなる」という、平成26年11月に公布された「まち・ひと・しごと創生法」の基本理念にまさに合致した先進的な取り組みを構築した。

また、平成30年からは、豊富な森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」を組み合わせた新たな林業の6次産業化を推進し、継続的に森林を活用していく循環型林業の構築を目指している。本町の約9割の面積を占める森林は、木材としての価値だけでなく地球温暖化防止や水源涵養など、私たちの生活にたくさんの恵みを与えており、町内の木材関連企業による単板積層材（LVL）の製造販売の促進や、国際基準のFSC森林認証の認証取得、オフセット・クレジット（Jクレジット）制度の取得・販売といった、付加価値をつけた木材の販売を進めている。平成21年からは（株）日本通運とのCSR活動「日通共生の森」を誘致し、以降、様々な企業へのCSR活動等ヘフィールドの提供を行っている。

農業分野でも、ヤンマー（株）におけるお米や農産物等を中心としたブランド化におけるタイアップ等にも取り組んでおり、さらなる農林業を中心とした第一産業の推進を図るためにも、木材利用やC S R活動の誘致、農産物等のブランド化など、地元や都市部の企業との協働による新たな政策の展開を推進することとしている。



(株) 日本通運「日通共生の森」事業



ヤンマー（株）とタイアップしたブランド化

(日南町が今後取り組むべき課題)

本町がこれまで実施してきた行政施策は、個々の対策としては一定の成果を上げてはいるものの、大局的には人口の流出が止まらず、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却には至っていない。直面する人口減少と高齢化、農林業を中心とする第一次産業の衰退など、様々な課題に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、人口集積や交通、公共施設等を町の中心地域に集約し、拠点形成していく「コンパクト・ヴィレッジ」構想を構築、具現化している。

その一つが平成28年4月にオープンした全国初の環境貢献型道の駅（CO₂排出ゼロの道の駅）「にちなん日野川の郷」である。道の駅で取り扱う農産物や加工品など、すべての商品に1品1円を上乗せし、町の森林整備に回す「寄付型オフセット商品」として販売、さらに道の駅から排出されるCO₂を本町所有のJ-クレジットを活用してオフセットする「林業の町ならではの」CO₂排出ゼロの道の駅である。中心地域への人口流入による効率的な行政運用と同時に、域外からの交流人口の拡大を見込み、持続可能な地域経済循環を促す中山間地域の先進モデルとなる道の駅の運営を目指している。こうした取り組みが評価され、平成28年にはカーボンオフセット大賞「農林水産大臣賞」を受賞、そして全国初のF S C森林認証道の駅として、同年にはウッドデザイン賞も受賞した。全国数ある道の駅において差別化を図り、持続可能な道の駅の運営、まちづくりを推進するため、本町と同じく環境貢献型道の駅を運営する全国の道の駅と連携し、地場産品や地域の魅力を交流する「全国道の駅ネットワーク」構築の実現を目指している。SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりのため、森林支援と消費者意識を接点とした環境プロモーションも、これからのまちづくりには有効に活用していくべきであると考えられる。

(2) 2030年のあるべき姿

(創造的過疎のまちへの挑戦)

日南町は「日本の30年先を行く町」としての自覚を持ちつつ、平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生 日南町人口ビジョン・総合戦略」にも記載のとおり、まちづくりの骨格に「創造的過疎のまち」というコンセプトのもと、持続可能なまちづくりへの挑戦を行ってきた。本町の恵まれた森林資源を余すところなく有効に利用する「カスケード計画」の理念に基づき、これまでの施業、製材加工、販売といった一連の森林施業に加わる新たな産業の創出、次世代を担う子ども達への森林（木育）教育、ふるさと教育の推進による地元への定着促進、高齢者や障がいのある方も含めた生涯現役の活躍の場づくり、女性や民間等の専門人材の活用をさらに促していく必要がある。さらに、圏域内での資金、経済循環を活性化させるなど、本町が抱える様々な課題を環境面、経済面、社会面等の側面から総合的に解決していくため、以下を2030年の町のあるべき姿として捉え、SDGsを中心に据えた「持続可能なまちづくり」を目指していく。

1 森林とふれあう「木育」推進のまち

幼少期から成人、人生の最期を迎えるまでの生涯一貫した森林教育プログラムを構築し、「科学的根拠に基づく教育」「年齢ごとに最適な「学び」を実行する教育」「郷土愛をまちぐるみで育む教育」を実践。森林国立研究開発法人森林研究・整備機構の森林総合研究所からの指導・助言等により、日本一濃密な森林教育を目指すことで、持続可能な地域社会の担い手を育て、地域の自然環境を知り持続的に自然と共生できる逞しい人材を育成する教育に取り組む。



小学生を対象とした森林教育現場



木とふれあう木育広場（イメージ）

平成18年に閣議決定された「森林・林業基本計画」には、「市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、(中略)「木育」とも言うべき木材利用に関する教育活動を促進する」と記された。子供の頃から森林を身近な存在として関わっていくことで、人と森林との関わりを主体的に考える豊かな心を持った子ども達が町から育っていくよう「日南町ならではの木育」を積極的に実施する。森林教育プロジェクトには、前述の森林総合研究のほか、鳥取大学、町内の子育てサークル・カンガルークラブや、森林とのふれあい活動を提供する任意団体ニキッズにちなん等と連携して構築する。また、木育広場の整備については、鳥取大学、等と連携し、ワークショップ等の活動を通じて、町内のニーズをしっかりと把握したうえで整備を行う。子ども達には、町で生産、製作された木材製品の紹介、それに関わる仕事の大切さを教えるなどし、「林業の魅力」「地元への定着」を育む学習の機会を提供し、日南町から「木の魅力と自然の力を感じられる」空間整備、仕組みづくりを構築することで、森林を根幹とした町づくりを実践する。

2 森林資源を余すことなく活用した新たなビジネスモデルの構築

これまでの施業、製材加工、販売といった一連の森林施業に加わる新たな産業を創出し、とりわけ森林資源に恵まれた本町ならではの産業の掘り起こしを図り、新たな森林を生業とした産業としての「木のおもちゃ」等の林業加工品等の販売を行うことで、中山間地域から新たな経済を生み出す仕組みづくりに取り組む。町内の木工関連企業や森林組合、寄木細工職人の白谷工房、日南町シルバー人材センター、障がい者就労支援事業所(にちなんつなで)等が連携し、新たな生産販売企業を設立、生涯現役の活躍の場を創出する。さらに、中山間地域に人が集う新たなビジネスモデルを構築するため、「女性、こども等が集う場、仕組みづくり」を推進し、女性や民間等の専門人材の視点から発想豊かな新しいアイデアによる新たな産業、企業の創出、経済循環の流れを作り、持続可能なまちづくりを構築する。



町内の寄木細工職人作家が入居する「白谷工房」(旧福栄保育園) 全景

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>8 ターゲット 8.3 8.9</p>	指標:	
	現在(年月): 任意記載のため設定なし	2030年: 任意記載のため設定なし

第一次産業が町の主要産業であるため、農林業等、一次産業の振興が町の経済の要となる。これまでの林業就労における施業、製材加工、販売といった一連の森林施業に加わる新たな産業を創出することで、中山間地域における新たな雇用の確保、所得向上等が見込まれ、持続可能な森林保全生態の維持、まちづくりの構築につながるものとする。また、少子・高齢化が進行する中山間地域においては、生産年齢人口が減少していく中において、潜在労働力としての女性の活用の余地は大きい。女性や民間等の専門人材を活用した創造性豊かな新たな発想での産業を創出することは、地域における雇用の創出、所得の工場、地域の中小企業との連携による持続可能な地域での経済成長、経済循環を図ることが可能となる。



F S C 森林認証材を使用した (左) 道の駅にちなん、(右) 日南町役場庁舎

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> <p>ゴール 11 ターゲ ット 11.3</p>	指標: 現在(年月): 任意記載のため設定なし	
	2030年: 任意記載のため設定なし	

日南町では恵まれた森林資源があるにもかかわらず、町内に公園や遊び場といわれる施設はほとんど存在しない。普段の生活から森林とふれあい、森林を身近な存在として認識し、関わっていくことで感性豊かな気持ちを育み、「林業の魅力」「地元への定着」を育むことができるとともに、圏域外から日南町への交流、関係人口を呼び込むための拠点としての活用も期待される一方、親と子、さらには祖父母世代の年代を超えた世代間交流の拠点としての活用も期待でき、日南町における持続可能なまちづくりに向けた中心的な拠点としての活用を図る。

また、平成31年4月には、廃園となった保育園を活用し、全国の自治体として初の町営林業アカデミーを開校。即戦力の林業従事者の確保につなげることであり、林業アカデミーの開校による生徒、指導者の転入、林業担い手としての定住を推進するため、2030年に向けて更なる林業従事者の確保を継続して行い、将来に渡って住み続けられる持続可能なまちづくりを推進する。



林業の新たな担い手を確保する全国初の町立「林業アカデミー」を開校

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13 気候変動に 具体的な対策を	ゴール 指標:	
13	現在(年月): 任意記載のため設定なし	2030年: 任意記載のため設定なし
 14 海の豊かさを 守ろう	14 ターゲット	
 15 陸の豊かさも 守ろう	15.1 14.1 14.2 15.1 15.2	

森の保育園等、幼少期から森林に親しむ機会を与え、人と森林との関わりを主体的に考える豊かな心を持った子ども達を育む動きが全国に広がっている。また、子育て世代を自治体に呼び込むための「森林」を一つのツールとして活用している自治体も少なくない。幼少期から成人、人生の最期を迎えるまでの生涯一貫した森林教育プログラムを構築し、「科学的根拠に基づく教育」「年齢ごとに最適な「学び」を実行する教育」「郷土愛をまちぐるみで育む教育」の実践に向けた取り組みを森林総合研究所と連携して行い、移住定住の促進、また都市との連携による農村交流の推進、企業等のCSR活動の誘致等による関係人口の増を見込んでいる。

また、本町が平成25年度より販売を行っている日南町有林J-クレジット制度について、地元金融機関と連携したクレジットの販売戦略は自治体クレジットの成功事例として高い注目を集めている。この取り組みが全国へと広がり、森林環境保全がさらに前進していくよう、積極的な働きかけを実施することとしている。



1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① しごとをつくり、安心して働けるまちづくり		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9 ゴール 9  11 12 15  12 17 ターゲッ ト  15 9.1 11.3  17 12.8 15.1 67	指標: 現在(年月): 任意記載のため設定なし	2021年: 任意記載のため設定なし
<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援補助金 ・道の駅の開設と運営 ・外国人人材交流事業の実施 ・規模拡大、集落営農支援事業の実施(人・農地プランの策定) ・にちなんブランド化促進事業の実施 ・町造林事業の推進 ・高性能林業機械リース支援事業の実施・ ・林業成長産業モデル事業の推進 		

② 日南町への移住、定住の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 ゴール 8 ター ゲ ット 8.3 8.9	指標:	
	現在(年 月): 任意記載のため設定なし	2021年: 任意記載のため設定なし

- ・ 移住相談員の設置
- ・ 県外移住相談会、農林業フェアへの参加
- ・ 空き家バンクの運用
- ・ インターンシップ支援事業
- ・ 農業研修生制度の実施
- ・ 就農条件整備、農業次世代人材投資資金制度の実施
- ・ 町立林業アカデミーの開設

③ 結婚、出産、子育ての希望の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 ゴール 4 5 10 16 ターゲ ット 4.1 4.2 5.1 10.2 16.b	指標:	
	現在(年 月): 任意記載のため設定なし	2021年: 任意記載のため設定なし

- ・放課後児童クラブ事業の実施、0歳児預かり保育事業の実施
- ・在宅育児世帯サポート事業の実施、こどもゆめ基金の創設
- ・仲人報奨金制度の創設
- ・家庭教育推進員、学校支援コーディネーター等の配置
- ・保小中一貫教育の推進、小中学生海外派遣事業の実施
- ・日南町人材育成奨学金制度の導入、高等学校等教科書、通学費等の助成
- ・婚姻奨励事業の開催

④ 安心して暮らし続けられる地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>1 貧困をなくそう</p> <p>1</p>  <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>6</p>  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>7</p> <p>13</p>  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>14</p> <p>ターゲット</p>  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>1.3</p> <p>2.4</p>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>3.2</p> <p>6.6</p> <p>7.1</p>  <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>13.1</p> <p>14.1</p>	<p>指標:</p> <p>現在(年月):</p> <p>任意記載のため設定なし</p>	<p>2021年:</p> <p>任意記載のため設定なし</p>

- ・デジタル防災行政無線の整備
- ・町営バス、デマンドバスの運行、タウンズネットサービスの提供
- ・再生可能エネルギー事業の推進
- ・日南町環境基本計画の推進
- ・健康増進、食育推進事業の推進
- ・障がい者サポート事業、支え愛ネットワーク事業の推進

- ・生活困窮者自立支援事業、日南町版お寺フードバンク事業の推進
- ・高齢者タクシー助成事業の実施
- ・F S C森林認証の取得と運用、Jークレジット制度の運用
- ・企業等との連携によるC S R活動の推進
- ・治山、橋梁点検、道路改良、除雪、災害復旧事業の実施
- ・町営住宅、簡易水道、集落排水事業等の実施
- ・就学奨励事業の実施

(2)情報発信

(域内向け)

1. 日南町ホームページ、町ケーブルテレビ、広報誌等の活用

日南町ホームページや町C A T V、広報紙を活用した情報発信を行うことで、広く全町民に対してS D G sの取り組みを周知することが可能。(本町では町内全戸にタウンズネット通信網を整備しており、全家庭において町C A T Vの自主制作番組を放映している)

2. 「にちなん町民大学」等の社会教育セミナーの開催

日南町では、毎月1回、全町民を対象とした「にちなん町民大学」(社会教育セミナー)を開催しており、より詳しいS D G sの取り組みや、本町におけるS D G sの取り組みを丁寧に説明、周知することが可能。

3. S D G s環境フォーラム等の開催

平成31年3月8日、日南町では「S D G s日南町環境フォーラム～持続可能なまちづくりを目指して」を開催する。町商工会、町環境立町推進協議会、地元金融機関、企業等と連携して一早くS D G sの取組み、推進に向け、地元の中小企業や町民向けのフォーラムを開催することとし、普及啓発に取り組む。



(域外向け(国内))

1. 自治体間連携による会議等での情報発信

日南町は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県それぞれに隣接する地域であり、その地域特性を活かしたまちづくりを行っている。各圏域の自治体との連携も盛んであり、各種会議等においてS D G sの取り組み事例について情報発信する。

2. 首都圏及び都市圏での各種イベント等での情報発信

日南町は、毎年、首都圏及び都市圏での環境イベントやまちづくりイベントに積極的に参画している。EVI推進協議会等が主催する環境マッチングイベントや、国や各種企業等が主催するセミナー等における事例発表等での情報発信が可能。

(海外向け)

1. 姉妹都市等との連携、情報発信

日南町では、アメリカ・カリフォルニア州サンタクルーズ郡の都市スコッツバレーと姉妹都市提携を結んでいる。また日南町立日南中学校では年1回、アメリカサンフランシスコへの生徒派遣（ホームステイ）を行っており、姉妹都市等との連携、情報発信が可能。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性) (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

日南町は、町の面積の9割を森林が占める、いわば中山間地域であり、県内外の多くの中山間地域が抱える自治体と共通の課題を抱えており、人口減少と少子高齢化等の進行により存続が危ぶまれる、いわば消滅可能自治体に名前が挙げられた町である。しかし、日本の30年後の姿といわれる日南町は「われわれの施策、取り組みが日本の将来、まちづくりを牽引している」という自負を持ちつつ、これからも様々な施策に取り組んでいく覚悟を持っている。SDGsの理念にある2030年のあるべき姿については、これまで日南町が取り組んできたことが、そのままの形で他の中山間地域の自治体SDGsに適応できるものと考えている。

森林の持つ役割は、国の国土保安上の重要な位置づけであり、田畑や河川の水質、海洋資源の確保など、様々な課題に対応するものである。気候変動への影響、生物多様性の損失の問題など、森林の持つ多面的機能は、地域社会はもとより地球規模での課題に対応するために必要不可欠な課題でもある。

高齢化率が50%を超える日南町の姿は、まさにこれから国レベルでも少子高齢化が急速に進行するわが国における自治体SDGsの普及展開が図れることが期待できると同時に、「創造的過疎」を掲げる本町の取り組みが、多くの自治体が抱える課題を解決するための一つの指針になると考え、このたびのSDGs未来都市に選定された際には、本町において普及啓発のイベント等の開発も予定している。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第6次日南町総合計画

町の最上位である総合計画について、2020年度を始期とする第6次日南町総合計画を2019年度中に取りまとめることとしている。SDGsの推進に向け、17の開発目標との関係性について明記することとする。

2. まち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略

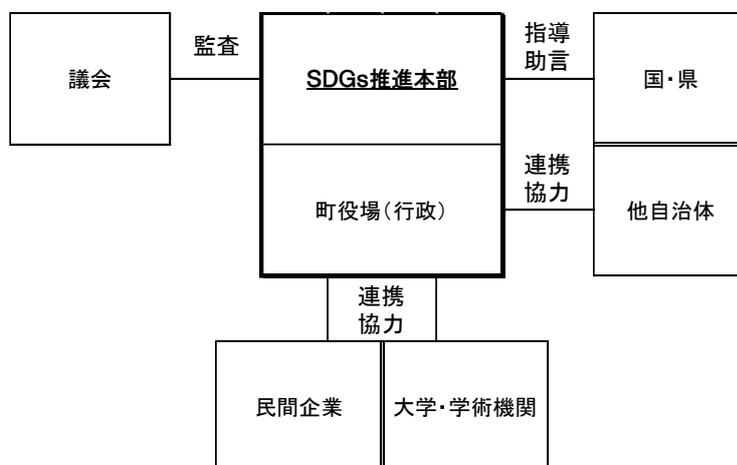
2015年度を始期とするまち・ひと・しごと創生日南町人口ビジョン・総合戦略について、本戦略で示した4つの基本方針について、SDGsの推進に向けた取り組みを2019年度中に改訂することとする。

3. その他の計画等

各課所管の各種計画について、改訂時においてSDGsとの関係性について明記するよう取り組む。

(2)行政体内部の執行体制

日南町では、SDGs未来都市の実現を目指し、持続可能なまちづくりを推進していくため、SDGs推進本部（仮称）を設置する。町長を本部長とし、各課（総務課、企画課、農林課、住民課、建設課、福祉保健課）及び教育委員会、日南病院等からなる構成員で組織し、全庁（各課横断）的な推進体制を図る。



【体制図のイメージ】

(3)ステークホルダーとの連携

域内外の主体

(町民)

SDGsに取り組むうえで、町民は欠かすことのできない存在であり、ステークホルダーでも極めて重要な位置づけである。町では、SDGsの推進、目標達成に向けて、町民があらゆる立場において主体的な役割を实践できるよう、町SDGs推進委員会（仮称）の中心として、町民参加型の推進体制を整えていく。

(企業、金融機関)

地域の経済循環を支える企業、金融機関の役割は、SDGsの推進に欠かせない存在であるが、中山間地域の企業は零細企業が大半であり、地元の金融機関による経営支援は欠かせない。町では、平成31年3月8日に「SDGs日南町環境フォーラム」を開催、町商工会、地元金融機関（山陰合同銀行）の協力のもと、SDGs推進のための決意表明を行うこととしている。また、環境型プラットフォームを展開するEVI推進協議会を運営するカルネコ（株）（東京都）とも、環境貢献型道の駅の運営やSDGs推進のための各種助言等をいただくこととしている。

(教育・学術機関)

本町は、平成18年に国立大学法人鳥取大学の包括的な連携協定を締結した。町からの職員派遣や、大学教員や学生の研究フィールドとしての活動を行っている。鳥取大学以外にも、北海道大学、東京大学、京都大学、明治大学、島根大学等の国公私を通じた大学等学術機関との連携によるまちづくりを行っており、SDGs推進への協力体制については万全の状況となっている。

(NPO等の団体)

障がい者就労支援事業所「NPO法人あかり広場」や、木育推進を行う任意団体「ニキッズにちなん」など、各種団体との連携について、SDGs推進のため連携して取り組む。

国内の自治体、海外の主体

日南町は、中国山地の中心に位置しており、その地域特性を活かしたまちづくりを行っている。これまで日南町が取り組んできた広域事業によって構築された他の自治体、また姉妹都市提携を結ぶ海外の主体とも連携してSDGsの推進に取り組むこととする。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「SDGsによる持続可能な林業経営創出事業」

(課題・目標設定)

- ゴール8（ターゲット8. 3、8. 9）
- ゴール11（ターゲット11. 3）
- ゴール13（ターゲット13. 1）
- ゴール14（ターゲット14. 1、14. 2）
- ゴール15（ターゲット15. 1、15. 2）



(取組の概要)

◇生涯一貫森林教育プログラムの構築

幼少期から生涯にわたった生涯一貫森林教育プログラムを構築し、「学び」を実践する教育の提供、プログラムを通じた都市と農村の交流、CSR活動等の誘致による持続可能な地域社会の担い手の育成、経済循環を促す取り組みを実施する。

◇世代間交流拠点の整備

町内に木育を機軸とした世代間交流の場の整備を行い、圏域外からの交流、関係人口の呼び込み等を通じた経済循環を促す取り組みを実施する。

◇木のおもちゃの製造、販売

町内FSC森林認証産材を使用したおもちゃの製造・販売を通じ、森林資源に恵まれた中山間地域ならではの産業の掘り起こしを図り、年代、性別等を超えた生涯現役の拠点づくりにより、新たな経済循環を促す取り組みを実施する。

◇女性、子どもたちが集うコワーキングスペース、拠点の整備

町内において、女性や子ども、民間等の専門人材等がともに集うコワーキングスペースを整備し、女性や民間等の専門人材の視点から、新たな産業、経済循環を促す取り組みを実施する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 8 ターゲット 8.3 8.9	指標: 木のおもちゃの製造、販売	
	現在(31年2月): 新規事業のためデータなし	2021年: 木のおもちゃ商品 8品目 販売額(新法人) 20,000千円
	指標: コワーキングスペースの整備、女性による産業の創出	
	現在(31年2月): 新規事業のためデータなし	2021年: 女性による産業、起業 1件

①-1 木のおもちゃの製造、販売

町内FSC森林認証産材を使用したおもちゃの製造、販売に向けた法人の起業に向けた取り組みを行う。町内商工会、地元金融機関、地域商社等との連携により、新たな法人組織等を立ち上げ、消費者ニーズを踏まえた商品の製造や販売先開拓、町外の百貨店やECサイトの立上げ等、持続可能な企業経営のための取り組みを行う。木材製品等の地産地消は、森林を有するどの地域でも実践でき、全国の中山間地域の自治体モデルとなる。また、FSC森林認証材を使用することで、国際的な森林管理を行う環境に配慮した商品であることの優位性を付加価値とし、経済循環による持続可能な林業振興、まちづくりにつながるものとする。

①-2 コワーキングスペースの整備、女性による産業の創出

鳥取県の平均所得は、全国で最下位となっており、鳥取県の中にあつて日南町の平均所得は県内最下位である。女性の就労促進は、世帯収入を増加させ、内需の拡大、所得の増加につながる。大量生産・大量消費、低価格競争といった時代の流れから、高品質で付加価値の高い商品が、少量であってもターゲット層によって好まれる時代となってきた。現在ではインターネット等の普及により、都市部でなくとも働ける、住み慣れた地域から起業し、産業を創出できる時代へと変化している。人が集う場所(拠点)から新たな産業は創出されることを念頭に、地域の中小企業との連携による持続可能な地域での経済成長、経済循環を生み出すものとする。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 16,500千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 11 ターゲ ット 11. 3	指標: 林業アカデミーによる林業従業者の確保	
	現在(31年2月): 平成31年4月開校のため、 実績なし	2021年: 30名の新規林業従事者確保

②-1 林業アカデミーによる林業従事者の確保

廃園となった保育園を活用した町立としては全国初の町営林業アカデミーが平成31年4月に開校する。即戦力の林業従事者の確保につながることを期待されるとともに、林業アカデミーの開校による生徒、指導者の転入、林業担い手としての定住の促進が期待される。新たな林業従事者の確保にあっては、将来に渡って住み続けられる、持続可能なまちづくりにつながるものとする。

(事業費)

3年間(2019~2021年)総額: 21,000千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール 13 14 ターゲ ット 15	指標: 森林教育プログラムの構築	
	現在(31年2月): 町内小学5年生の森林教育 学習(年1回)	2021年: 町内保小中による森林教育学習 の実施(各学年/年1回)
 ゴール 13. 1 14. 1 14. 2 15. 1 15. 2	指標: 森林保全強化につなげる企業等との連携(J-クレジット)	
	現在(31年2月): 平成31年度累計 615t	2021年: 2021年度累計販売t数 400t
	平成30年度累計 231t	(2030年まで毎年400tを継続して販売)
	平成29年度累計 223t	

③－１ 森林教育プログラムの構築

幼少期から一生涯にわたって森林と親しむ機会の提供、森林（木育）教育を推進すべく、保小中、教育委員会、町、そして専門的知見から森林総合研究所等による森林教育プログラム構築のための検討会を設け、プログラムの構築を図る。また、本町の取り組みを全国へ情報発信し、全国の自治体、企業による都市と農村の交流、CSR活動等の誘致等、関係人口の増を見込むとともに、持続可能な経済循環につながるものとする。

③－２ 森林保全強化につなげる企業等との連携（J-クレジット）

平成25年度より販売を行っている日南町有林J-クレジットについて、地元の金融機関を販売コーディネーターとして位置づけた取り組みは全国的にも珍しく、経産省主催のセミナーでの事例発表を行うなど注目を集めている。この金融機関を巻き込んだ販売戦略が、J-クレジットを有する全国の自治体の販売増につながるよう、積極的な情報発信を行うことで、全国の森林保全活動の強化につながり、環境貢献の取り組みであるJ-クレジット制度が、自主財源に乏しい中山間地域の新たな財源として活用できるよう、企業へのJ-クレジット販売を積極的に行い、行政、企業などが一体となった持続可能な森林保全活動につながるものとする。

（事業費）

3年間（2019～2021年）総額：5,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組
(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名) 「SDGsによる持続可能な林業経営創出のための世代間交流拠点の整備事業」</p> <p>(取組概要) 本町が取り組む「SDGsによる持続可能な林業経営創出事業」は、これまでの林業経営に付加価値、そして新たな産業となる分野についての価値を見出し、森林資源に恵まれた本町ならではの持続可能な林業経営を目指すものである。 とりわけ、前述した経済、社会、環境の三側面を統合する取り組みとして、各年代、世代間が交流し、木育を機軸とした世代間交流の拠点の整備により、「林業の魅力」「地元への定着」を育む体験の機会を提供し、日南町から「木の魅力と自然の力を感じられる」空間整備、仕組みづくりを構築することで、森林を根幹とした町づくりを実践することが可能となると考える。 また、このたびのSDGs未来都市に選定された際には、本町において普及啓発のイベント等の開発も予定している。</p> <p>(事業費) 3年間(2019～2021年)総額:27,500千円</p> <p>(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫) このたびの自治体SDGsモデル事業の申請にあっては、これまで本町が取り組んできた日本の30年後の姿を機軸とした林業の推進を、さらに持続的かつ力強く推進していくもので、経済面、社会面、環境面の三側面が一体となって効果を発揮するものである。</p>

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標:木のおもちゃの製造、販売

現在(31年2月): 新規事業のためデータなし	2021年: 木のおもちゃ商品 8品目 販売額(新法人) 20,000千円
----------------------------	---

これまでの林業就労における施業、製材加工、販売といった一連の森林施業に加わる新たな産業として、木のおもちゃを中山間地域の新たな産業、生業として位置づけ、年代、性別等を超えた生涯現役の拠点づくりによる新たな経済を創出する。

また世代間交流拠点の整備により、前述した各年代層や性別等、様々な意見や情報による木のおもちゃの新たな付加価値の掘り起こしが期待できる。外国産材を使用したこれまでの既製の木のおもちゃの産業分野は、純国産による木のおもちゃの市場は拡大の余地があると認識しており、とりわけ森林資源に恵まれた中山間地域の新たな産業となる可能性が極めて高いと考える。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標:森林保全強化につなげる企業等との連携(J-クレジット)

現在(31年2月): 平成31年度累計 615t 平成30年度累計 231t 平成29年度累計 223t	2021年: 2021年度累計販売t数 400t (2030年まで毎年400tを継続して販売)
---	---

平成25年度より販売を行っている日南町有林J-クレジットは、購入企業における二酸化炭素排出のオフセットに寄与しているが、地元の金融機関を販売コーディネーターとして位置づけた取り組みは全国的にも珍しく、他の地域でのモデル的役割が担える。全国の自治体のJ-クレジットの販売が伸び悩んでいる中で、本町の取り組みが発端となり、全国のクレジットが動き、企業が環境問題を再考する端緒となれば、持続可能な森林保全生態の維持に向けた全国的な動きにつながることを期待できるとともに、木育を機軸とした世代間交流拠点の整備により、企業側の森林育成活動への見える化を図ることができ、更なる自治体にとっての独自財源の確保が図られる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: コワーキングスペースの整備、女性による産業の創出

現在(31年2月):
新規事業のためデータなし

2021年:
女性による産業、起業 1件

少子、高齢化が進行する時代において、潜在労働者としての女性の就労、産業の創出、とりわけ新たな産業を生み出す起業の掘り起こしは、これまでの公共、土木事業等や農業、林業に頼ってきた中山間地域の持続的な経済循環には必要不可欠なものとなる。女性による創造性豊かな発想での産業や起業による雇用の創出は、中山間地域の持続可能な経済を創出するものと考えられ、木育を機軸とする世代間拠点の整備により、多様な意見の共有、ネットワーク化が図られることが期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 林業アカデミーによる林業従者の確保

現在(31年2月):
平成31年4月開校のため、実績なし

2021年:
30名の新規林業従事者確保

全国の自治体として初の町営林業アカデミーの開校により、即戦力の林業従事者の確保につながると同時に、林業アカデミーの生徒、指導者の転入、さらには林業担い手の確保及び育成が図られることで、持続可能なまちづくりにつながるものと考えられる。また木育を機軸とした世代間交流拠点の整備により、林業経営としての視点から世代を超えたネットワークの構築、連携が図られ、地域の民間企業等との連携、持続可能な林業経営、まちづくりに資することが期待できる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 林業アカデミーによる林業従事者の確保

現在(31年2月): 平成31年4月開校のため、実績なし	2021年: 30名の新規林業従事者確保
---------------------------------	-------------------------

全国の自治体として初の町営林業アカデミーの開校により、即戦力の林業従事者の確保につながると同時に、林業を志す若者が日南町をはじめとした全国の林業現場で森林人としての実践を行うこととなる。結果として森林保全への理解が全国へと広まり、持続可能な森林育成活動や林業経営が図られる。また木育を機軸とした世代間交流拠点の整備により、林業アカデミーの学生や職員らが講師として拠点を訪問。子育て世帯等への木育インストラクターとして、森林の豊かさや大切さを伝えることが可能となり、世代を超えた森林意識の継承が図られる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 森林教育プログラムの構築

現在(31年2月): 町内小学5年生の森林教育 学習(年1回)	2021年: 町内保小中による森林教育学習 の実施(各学年/年1回)
---------------------------------------	--

幼少期から成人、人生の最期を迎えるまで、生涯一貫した森林教育プログラムを構築することで、森林の有する環境への理解を深めるとともに、環境面だけでない経済、社会面も総合した理解を深めることが可能となる。都市と農村の交流、CSR活動等の働きかけにより、日南町から全国に発信するモデル的プログラムが構築され、全国の自治体等への波及的展開が期待できる。また木育を機軸とした世代間交流拠点の整備により、森林教育プログラムの実践現場としての活用や、域外からの交流、関係人口の集う拠点としての展開が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

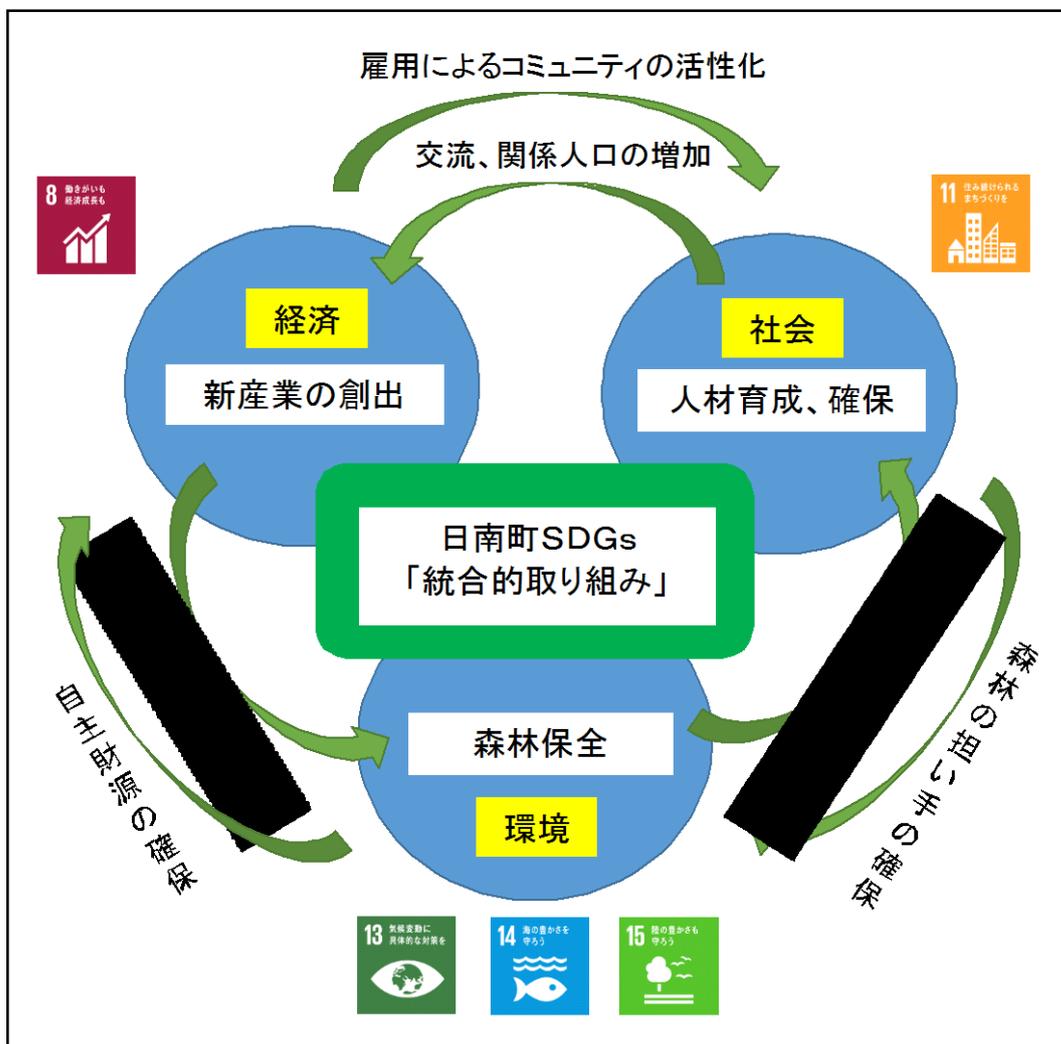
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
山陰合同銀行	経済面の木のおもちゃづくりにつながる新法人等の立上げ、コワーキングスペースから派生される女性による新産業の創出、環境面でのJ-クレジット販売等との連携
EVI推進協議会	経済面の木のおもちゃづくりにおける商品開発及び販路促進、環境面での森林教育プログラムの構築、SDGs推進のための普及セミナー等の開催等における連携
鳥取大学	統合的取り組みとしての世代間交流拠点の整備、環境面での森林教育プログラムの構築における連携
森林総合研究所	環境面の森林教育プログラムの構築における連携
NPO法人あかり広場	経済面の木のおもちゃづくりにおける連携
任意団体ニキッズにちなん	統合的取り組みとしての世代間交流拠点の整備、環境面の森林教育プログラムの構築における連携
全国の環境貢献型道の駅(北海道石狩市、秋田県横手市ほか)	経済面の木のおもちゃづくりにおける連携、SDGs促進のための普及セミナー等の開催等における連携
日南町商工会	経済面のコワーキングスペースの整備及び女性による産業創出における連携、環境面での森林教育プログラムの構築における連携、林業アカデミーにおける林業従事者確保における連携、SDGs促進のための普及セミナー等の開催等における連携

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

三側面をつなぐ統合的取組である「SDGsによる持続可能な林業経営創出のための世代間交流拠点の整備事業」について、あらゆる側面との連携を図るため、多様なステークホルダーとして掲載した団体、組織等と連携して取組みを行っていく。とりわけ鳥取大学とは、場所、規模等のニーズを把握するため、ワークショップの開催などの調査時点から密接に連携した取組みを推進する。

統合的取組みを中心とした全体像は以下のとおり。



経済面の取組み①木のおもちゃの製造、販売については、町内の商工業者等との連携により、町商工会、金融機関等と連携して新たな法人組織を立上げる。製作には新規企業のほか、町内の障がい者就労支援事業所、木育推進を行っている任意団体等と連携して取組みを行う。また経済面②コワーキングスペースの整備、女性による

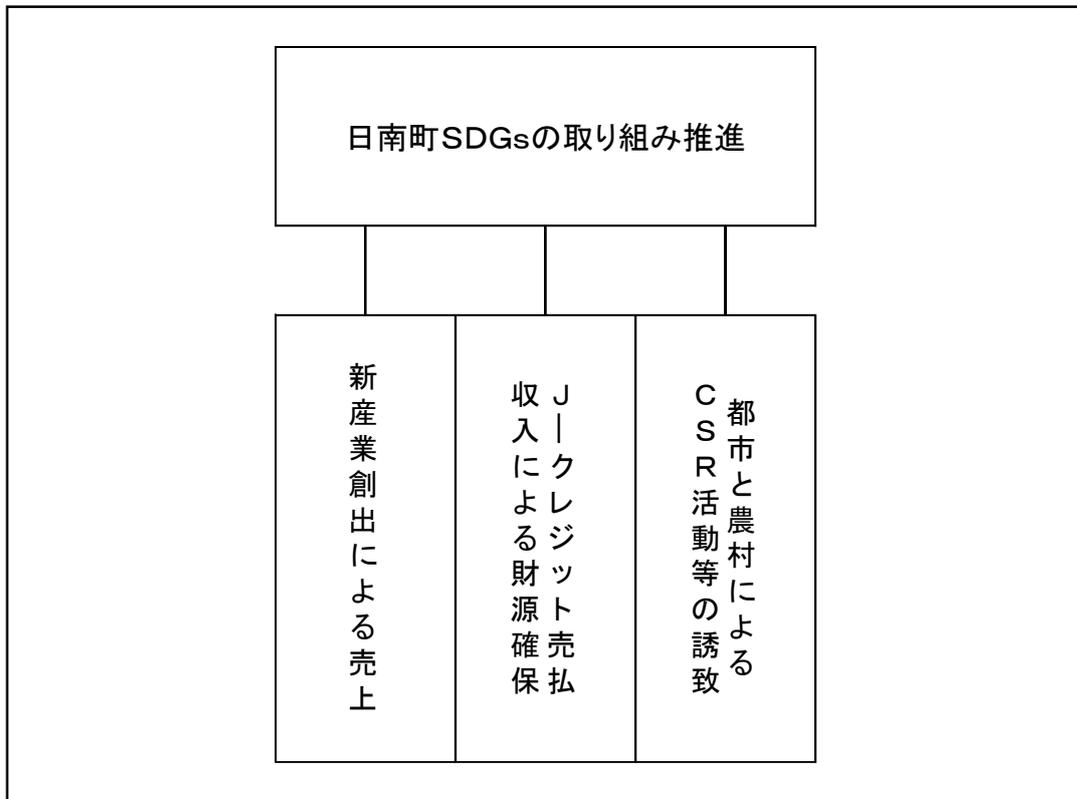
産業の創出については、場所、設備面等を町商工会、金融機関等と連携して調査研究を行う。

社会面の取り組み①林業アカデミーによる林業従者の確保については、町100%出資団体である一般財団法人日南町産業振興センターによる運営を行い、毎年約10名程度の新たな林業従事者の担い手確保を狙う。

環境面の取り組み①森林教育プログラムの構築については、鳥取大学、森林総合研究所、EVI推進協議会、町内任意団体等と連携し、保小中の教育カリキュラムへの組み込みや社会人、成人学級等でのセミナー、講座開催などの取り組みを行う。また環境面②森林保全強化につなげる企業等との連携（J-クレジット）については、全国モデルとなっている金融機関と連携したJ-クレジット販売の更なる推進や、情報発信等による全国の自治体への波及する取り組み等を実施する。

（将来的な自走に向けた取組）

SDGsの推進にあつては、補助財源に依存しない、持続可能な民間における自主財源の確保が基準である。新産業の創出による経営ベースでの運営が求められる。



(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 41,500千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	1,500	7,000	2,000	23,500	34,000
2020年度	5,000	7,000	2,000	2,000	16,000
2021年度	10,000	7,000	1,000	2,000	20,000
計	16,500	21,000	5,000	27,500	70,000

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

本町有林Jークレジットの売り払い収入を充てることを想定している。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	世代間交流の拠点の整備	場所、規模等の選定、調査、整備、運用 		
経済	木のおもちゃの製造、販売	製作のための調査研究、販路開拓	販売開始	販売 
	コワーキングスペースの整備、女性による産業の創出	場所、規模等の選定、調査		整備(修繕) 運用 
社会	林業アカデミーによる林業従事者の確保	運用開始(随時、次年度以降の受講生の確保に向けた取り組み) 		
環境	森林教育プログラムの構築	学術機関、研究機関との調整	学校関係者等との協議	プログラム運用、見直し 
	森林保全強化につなげる企業等との連携	企業誘致の取り組み 運用 		

取組内容の概要

